

サステナビリティページを開設しました



2022年9月に当社コーポレートサイト内にサステナビリティページを開設しました。サステナビリティページでは、事業を通じたSDGsへの貢献に関する考え方や、当社が設定したM&A仲介を通じた事業活動における優先課題、当社が組織として取り組むべき優先課題を紹介しています。また、ESG経営に関する取組状況も公開しています。

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.strike.co.jp/sustainability/>



会社概要 (2022年9月30日現在)

会社名	株式会社ストライク	
設立	1997年7月	
資本金	8億2,374万円	
拠点一覧	東京本社／札幌／仙台／名古屋／大阪／高松／広島／福岡	
事業概要	M&A仲介業務	
役員	代表取締役社長	荒井 邦彦
(2022年12月23日現在)	取締役副社長	鈴木 伸雄
	常務取締役	金田 和也
	取締役	中村 康一
	社外取締役	田代 正明
	社外取締役	小駒 望
	社外常勤監査役	荒木 二郎
	社外監査役	寿藤 聡
	社外監査役	黒松 百亜

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	19,354,200株
株主数	6,254名

株主メモ

証券コード	6196
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先および電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-782-031(フリーダイヤル)
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: https://www.strike.co.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正により、2022年9月1日より株主総会資料(招集通知など)の「電子提供制度」が施行されました。この制度は、株主様の個別の承諾を得なくとも株主総会資料を当社ウェブサイト等に掲載することにより、適宜に株主様に提供したものとする制度です。

ウェブサイトの閲覧が困難な株主様におかれましては、所定のお手続き(書面交付請求)をいただくことで、株主総会資料を書面にてお受けいただけます。お手続きにつきましては、お取引のある証券会社もしくは三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-533-600 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日等を除く)

<https://www.smtb.jp/personal/agency/>

書面交付請求に関するお問い合わせ先



中部・近畿・九州北部エリアで税理士団体との業務提携を拡大

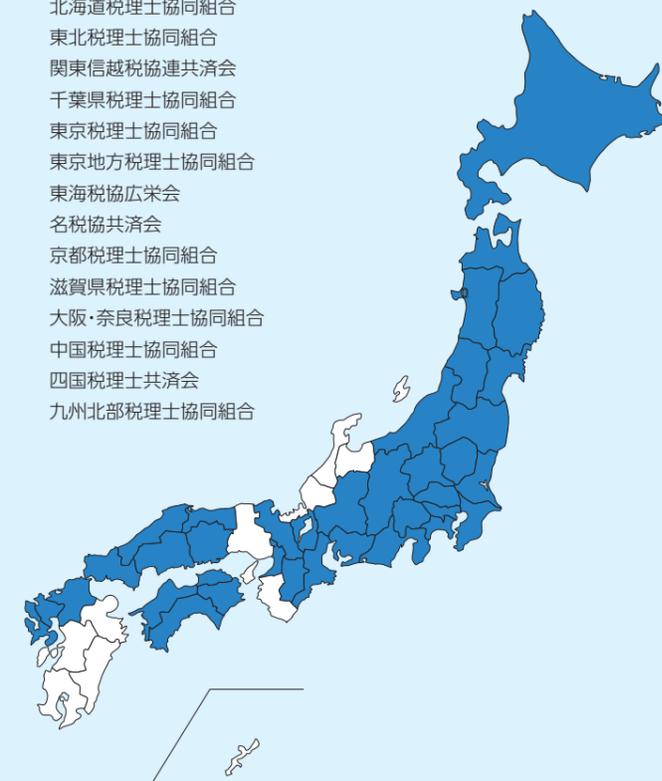
税理士事務所は、地域の中小企業をサポートする中で、顧客のさまざまな経営課題に接しています。当社は、税理士が加盟する団体との提携を通じ、中小企業が抱える事業承継などの課題解決に向けて、M&Aサービスを提案・提供する取組を進めています。

2022年8月には、名税協共済会ならびに東海税協広栄会(ともに愛知県名古屋市)、大阪・奈良税理士協同組合(大阪府大阪市)、11月には九州北部税理士協同組合(福岡県福岡市)との業務提携契約を締結し、中部・近畿・九州北部エリアにおける提携先を拡大しました。これにより現在の提携状況は、北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州の各エリアで合計14団体に増加し、提携先団体の会員である税理士の総数は、60,000名を超える規模となっています。

当社は同提携のもと、高度な税務の専門知識を持つ税理士事務所と連携し、その顧客である中小企業からの相談を受け、ニーズに応じてM&A仲介サービスおよび付随業務サービスを提供します。引き続き取組の拡大を図り、中小企業の存続と成長を支えることで、地域経済の発展に貢献してまいります。

税理士協同組合等の提携先団体一覧

- 北海道税理士協同組合
- 東北税理士協同組合
- 関東信越税協連共済会
- 千葉県税理士協同組合
- 東京税理士協同組合
- 東京地方税理士協同組合
- 東海税協広栄会
- 名税協共済会
- 京都税理士協同組合
- 滋賀県税理士協同組合
- 大阪・奈良税理士協同組合
- 中国税理士協同組合
- 四国税理士共済会
- 九州北部税理士協同組合



デロイト トーマツ グループとともにM&A業務を支援

当社は2022年9月、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社(以下、DTFA)と、中小企業の事業承継・M&Aを推進するための包括的な協業に関する契約を締結しました。

DTFAは、これまでオンライン上のプラットフォームを通じて、M&Aに関するノウハウや基礎知識を提供するとともに、全国のファイナンシャルアドバイザーをつなげ、中小企業の事業承継を支援してきました。

当社とDTFAは、今回の協業を通じて全国の土業や専門家向けにM&A業務の支援を強化し、より多くの方々にM&Aや事業承継に関する良質な情報を提供すべく、両社の運営サイトを連携させるなど、具体的なアクションにつながる仕組みづくりを進めていきます。



「世界を変える」チャレンジを継続し より大きな社会価値を提供していきます。

代表取締役社長 荒井 邦彦



創立25周年とミッション・ステートメント

お客様が求める役割を担い、期待に応えてきた25年間。

おかげさまで当社は、1997年7月の創立から25周年を迎えました。今日までの成長と発展を支えていただいた株主の皆様、お客様ならびに取引先様、業務提携先の皆様、そして一緒に歩み続けてきた全ての社員に対し、心より感謝申し上げます。

創業当時、M&Aや事業承継に関する仲介・コンサルティングという仕事には、もちろん社会的意義と魅力を感じ、やりがいを持って取り組んでいたものの、現在のようないずれの高まりやM&A市場の拡大については、想像することができませんでした。2000年代半ばから、国内の中堅・中小企業における後継者不在が顕在化し、深刻な社会課題となってきた中で、解決策としてM&Aの有効性が広く認識されるようになりました。

当社は、そうした時代の要請をしっかりと受け止め、優秀なスタッフの確保と堅牢な組織づくりによって、お客様が求める役割を担い、期待に応えてきました。これまで順調に事業を拡大、企業として存続することができた理由は、そこにあると思います。

創立25周年を機に制定したミッション・ステートメントには、「世界を変える仲間をつくる」という言葉を掲げました。1社では実現できないことを、他の会社と一緒にすることで可能にする。それがM&Aの目的であり、かつ、社会的な意義である、ということが当社事業の根幹となっている考え方です。このミッション・ステートメントに込めた想いを胸に、これからも「世界を変える」チャレンジを継続し、より多くの社会価値を提供してまいります。

2022年9月期の成果と今後の展望

引き続き過去最高業績を更新。今期は40%超の増収へ。

2022年9月期は、前期に実施した料金体系変更の効果が持続し、業務提携先の拡大も案件獲得に寄与したことなどから、新規受託件数が661件(前期518件)と大幅に伸び、成約組数195組(同151組)、うち売上高1億円以上の大型案件19組(同17組)と好調に推移しました。その結果、売上高は100億円を突破して107億27百万円、利益面は営業利益42億24百万円、経常利益42億26百万円、当期純利益29億62百万円となり、8期連続で過去最高業績を更新しました。

拡充を進めているコンサルタントは22名増員し、期末現在で社員数220名、うちコンサルタント177名を擁する体制となりました。また期首に組織再編を行い、ソーシ

ングルート別の営業体制とコンサルタントのチーム制を敷くとともに、スタートアップ企業のM&A開拓に向けた「イノベーション支援室」を設置しましたが、これらの効果発現については、今後本格化する見込みです。

2023年9月期は、足もとにおける受託残の増加によって当期比42.3%の大幅増となる売上高152億66百万円を計画しています。利益面は、コンサルタントの増員と本社の増床、広告宣伝の強化などによる費用増をこなし、営業利益および経常利益54億54百万円、当期純利益36億8百万円と、増益を継続する見通しです。引き続き組織力と個人力の強化を図り、効率性向上を伴う成長を目指します。

株主の皆様にお伝えしたいこと

事業活動・組織活動の優先課題を明確化し、SDGsに貢献。

今回の期末配当は、配当性向25%を目処とする利益還元方針のもと、期初予想の1株当たり36円より増額し、同40円(前期比8円増配)とさせていただきます。2023年9月期の期末配当は、同48円を予定しています。

当社は、前述のミッション・ステートメントの制定と同時に、事業を通じたSDGsへの貢献に関する方針を定め、事業活動および組織活動における優先課題を明確化しました。これにもとづき、社会におけるパートナー

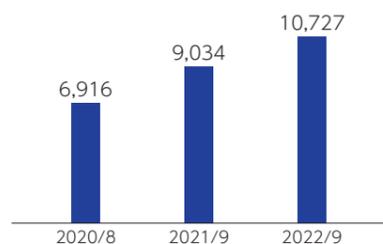
シップの構築、働きがいと経済成長の促進、産業・技術基盤への貢献、ジェンダー平等の実現に努めてまいります。また2023年には、「サステナビリティ推進委員会」を中心にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準拠した取組みを進める予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務・非財務ハイライト

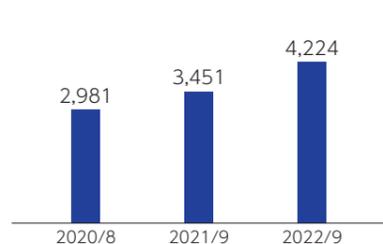
売上高

(単位:百万円)



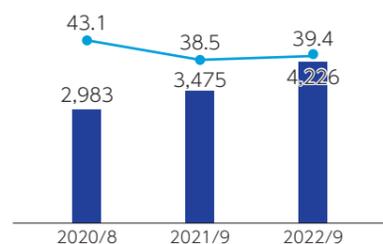
営業利益

(単位:百万円)



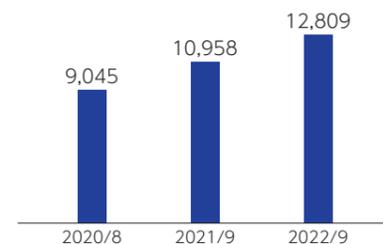
経常利益 / 売上高経常利益率

■ 経常利益 (単位:百万円) ● 売上高経常利益率 (単位:%)



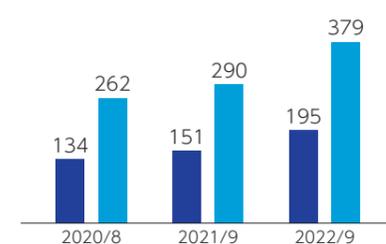
総資産

(単位:百万円)



成約組数 / 件数

■ 成約組数 (単位:組) ● 成約件数 (単位:件)



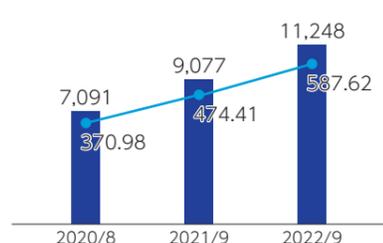
当期純利益 / 1株当たり当期純利益

■ 当期純利益 (単位:百万円) ● 1株当たり当期純利益 (単位:円)



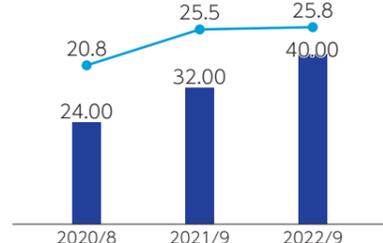
純資産 / 1株当たり純資産

■ 純資産 (単位:百万円) ● 1株当たり純資産 (単位:円)



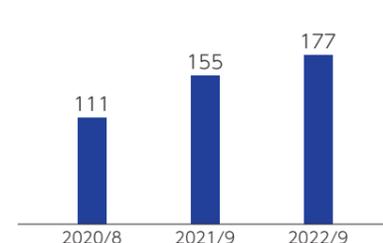
1株当たり配当額 / 配当性向

■ 1株当たり配当額 (単位:円) ● 配当性向 (単位:%)



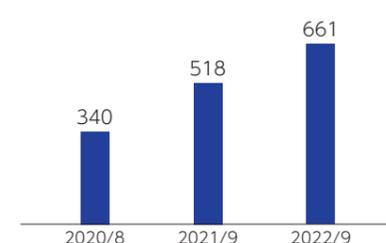
コンサルタント数

(単位:名)



新規受託件数

(単位:件)



3か年計画・目標

売上高 / 営業利益

■ 売上高 (単位:百万円) ● 営業利益 (単位:百万円)



成約組数 / 新規受託件数

■ 成約組数 (単位:組) ● 新規受託件数 (単位:件)



※2021年9月期は決算期変更に伴い、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっております。